

**はじめに:****政権交代はなぜ起きたのか、新政権が果たすべき責務とは何か**

今回の総選挙に向けて、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)は2回にわたってマニフェスト検証大会を開催した。1回目は8月2日で「政権実績」の検証、2回目は8月9日で「政権公約」の検証である。弊社が検証大会で発表した報告書のタイトルは、それぞれ『問われるマニフェストの賞味期限～次々と代わった総理、説明責任は果たされたのか～』、『苦渋の選択をせまるマニフェスト～自民への「不満」、民主への「不安」、どちらをとるか』であった。この09年『マニフェスト白書』は、その2つの報告書とその結果にいたる具体的な評価ならびに弊社研究員による分野ごとのコメントを掲載するものである。

民主が308議席獲得の大勝利をおさめ、すでに民主主体による連立政権が成立した現在、自公前政権のマニフェストの実績評価や総選挙におけるマニフェスト評価を掲載しても、いささか新鮮味がないのはあきらかではある。しかし、それをあらためて発表し、記録として残すことは、長期にわたって政権を維持してきた自公の大敗の要因を探り、政権交代を成し遂げた民主がなすべき責務を考える上で、重要な役割を果たすと考える。

05年の総選挙で提示された自公マニフェストの実績評価を簡単に説明すると、その進捗は小泉総理の1年で急速に伸びたが、福田政権あたりで停滞し、麻生政権にいたると分野によっては「逆流」すら見られるようになっていた。このことは05年マニフェストに示された政策の多くがすでに終了したか行き詰っていたこと、ならびに政策の一部は状況の変化に応じて変更や後退を余儀なくされていたこと、を示唆している。にもかかわらず、自公政権はマニフェストの実施状況を自己評価もせず、当然ながら、それを有権者に説明することもなかった。すなわち、05年マニフェストの「賞味期限」が切れていたにもかかわらず、有権者への説明責任を疎かにし、その場まかせで政策を実施してきたことである。臨機応変な対応とも評価できるが、マニフェストが有権者との約束である以上、政権与党として誠実な姿勢とは言えない。自公政権はマニフェスト登場前の「古い政治」から抜け出していなかったのである。

マニフェストの「賞味期限」が切れはじめたのは、07年の参院選のころからだったのかもしれない。構造改革という「痛みをともなう」小泉路線に「美しい国」という抽象的な国のあり方を加えた安倍総理が、それまで自民とさほど変わらなかった旗色を「生活が第一」という高福祉社会をめざすかのように鮮明にした小沢民主党に大敗したのである。それ以降、「ねじれ」国会解消をめざす政治的圧力と、小泉路線の影響とされた「格差社会」に対する国民的不満が融合し、衆議院解散総選挙を求める声が日に日に高まっていった。

任期満了ギリギリとなった総選挙がそうした声が臨界点に達したあたりで行なわれたとすれば、その結果は小沢代表(当時)の政治資金スキャンダルなどに左右されることなく、おのずと決まっていたのかもしれない。しかし、総選挙に臨んで自民・民主が提示したマニフェストには、両党の姿勢の違いが色濃くあらわれており、これが選挙結果の命運を分けなかったとは考えにくい。

政権交代をねらう民主は、現在の停滞した経済や国民生活が小泉改革路線に起因すると訴え、その解決のために「無駄」の撲滅と、子ども手当など「バラマキ」と批判を受けるほどの社会保障の拡充をうたえるとともに、政治主導を強化するための制度設計など斬新なアイデアを示してきた。自民のほうは、民主につられたかたちで社会保障の拡充を提示したが、基本的にはこれまでの政策の継続・延長をうたえるものであり、あまり斬新なものとはならなかった。民主のマニフェストが大胆な変革を示すものだけに、自民のマニフェストには安定感があるという評価は可能だが、これまでの説明責任の欠落の反省にもとづいた新たな政権運営へのビジョンが示されておらず、そのマニフェストが確実に実行されるという信頼感を有権者にあたえるまでにはいたらなかった。

自民大敗・民主圧勝の要因について、その詳しい分析は、後日なされるであろう学術的研究に任せることにして、マニフェスト検証の観点から直感的にまとめると、以下ようになる。自民の政策には安定感はあるが、政権運営には不満が残る。民主の政策には不安が残るが、政権運営には期待できる。有権者にとって、どちらを選ぶかの判断は容易ではなく「苦渋の選択」になると思われたが、これまでの延長でジリ貧を続けるよりは、多少の不安があっても変化を求める期待のほうが強かった。そうした有権者一人ひとりの気持ちが小選挙区比例代表並立制という選挙制度で増幅されたのが、この結果である。

政党として初めて政権を握ることとなった民主は、マニフェストに掲げた政策の実施に自信満々の様子を見せてはいるが、内心では、自民が長きにわたって築いてきた政治構造と闘いながら、それらを実現することはそう簡単ではないと案じているのではないか。衆議院で過半数を得たとはいえ、参議院ではそれに満たず、個別政策のみならず基本方針にもズレがある社民や国民新党と連立を組まねばならない状況ではなおさらである。結果的に、政治主導がおぼつかない、「無駄遣い」撲滅だけでは財源が足りない、約束した給付をするには税率をあげねばならない、外交・安保戦略も変えざるをえない、などはありえぬことではないし、民主に投票した有権者もすべてがマニフェストどおりになると思っているわけでもなからう。

こうした状況の中で民主が政権党としてなすべき最低限の責務は、うまくいこうが、いくまいが、きっちりと政策の説明責任を果たしていくこと、すなわち、これまでの自民政治とは異なる「新しい政治」に挑戦していることを包み隠さず誠

実に有権者に伝えることである。マニフェストに掲げた政策を政府の政策にいかにかに反映し、いかに実施したかを説明し、さらにいかなる効果をもたらしたかをみずから検証し、それにもとづいて政策に修正を加えていくという政策のPDCAサイクルを実施するとともに、有権者の信を問うべく、次の総選挙に向けてマニフェスト全体のレビューも行なって修正を加えていくというマニフェストサイクルを形成することである。

一方、かつてない大敗を喫した自民は、いまこそ復活のチャンスと捉えるべきであると同時に、自民党をつくり直すことが日本政治の発展につながることを認識しなくてはならない。よりよき政治の実現のためには、政党間の健全な競争が不可欠である。これから民主が政権党として「新しい政治」を実現していくためには、ライバルである自民による厳しいチェックと批判が必要である。さもないければ、国民の大きな期待を背負って船出した新政権もいずれ墮落し、「古い政治」に進路を逆戻りさせないともかぎらない。

今回の総選挙では、自民の重鎮たちの多くが軒並み落選もしくはぎりぎりでの当選を果たすという体たらくであった。有権者は「新しい政治」の出現に期待し、「政権交代」と同時に政治的「世代交代」をも求めたのである。自民の「若い世代」は、いまの日本は何をめざすべきか、そのためには何をすべきか、国際環境、国内情勢、有権者・国民の声を十分に踏まえながら、きっちりと議論を重ね、それを実行していくエンジンとして信頼かつ期待できる政党に自民党を再生する義務を負っている。「民主がだめなら、やはり自民」という準備を早急に進めるべしということである。

来年の夏には参議院選挙がひかえており、民主党政権はその段階で中間評価を受けることになる。民主が過半数を獲得すれば、たとえ連立政権を維持することになっても、連立パートナーからの影響を抑制し、みずからの本領を發揮できる環境が設定される。民主にとっては、それに向けて期待される結果を出すことが当面の目標となろう。有権者は、民主党政権をみずから選んだことを忘れてはならない。民主党政権が期待どおり「新しい政治」に邁進できるよう、任せっぱなしではなく一挙手一投足に緊張感をあたえていくことが、主権者には、その役割として求められる。

2009年9月

PHP マニフェスト検証委員会

代表 永久寿夫